



「企業等におけるDX推進状況等調査分析」 に係る一般競争入札

(総合評価落札方式)

入札説明書

2023年11月14日

独立行政法人 情報処理推進機構

目 次

I. 入札説明書.....	1
II. 契約書.....	6
III. 仕様書.....	16
IV. 入札資料作成要領.....	31
V. 評価項目一覧.....	38
VI. 評価手順書.....	44
VII. その他関係資料.....	48

I. 入札説明書

独立行政法人情報処理推進機構の請負契約に係る入札公告（2023年11月14日付け公告）に基づく入札については、関係法令並びに独立行政法人情報処理推進機構会計規程及び同入札心得に定めるもののほか、下記に定めるところにより実施する。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 作業の名称 企業等におけるDX推進状況等調査分析
- (2) 作業内容等 別紙仕様書のとおり。
- (3) 履行期限 別紙仕様書のとおり。
- (4) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、
 - ① 入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は「6. (4) 提出書類一覧」に記載の提出書類を提出すること。
 - ② 上記①の提出書類のうち提案書については、入札資料作成要領に従って作成、提出すること。
 - ③ 上記①の提出書類のうち、入札書については仕様書及び契約書案に定めるところにより、入札金額を見積るものとする。入札金額は、「企業等におけるDX推進状況等調査分析」に関する総価とし、総価には本件業務に係る一切の費用を含むものとする。
 - ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ⑤ 入札者は、提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできないものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止処分等を受けていない者（理事長が特に認める場合を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に機構から契約を解除されている者ではないこと。
- (7) プライバシーマーク付与認定やISO/IEC27001認証、JISQ27001認証、またはこれらと同等の認証・認定を受けていること

3. 入札者の義務

- (1) 入札者は、当入札説明書及び独立行政法人情報処理推進機構入札心得を了知のうえ、入札に参加しなければならない。
- (2) 入札者は、当機構が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書等の提出期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4. 入札説明会の日時及び場所

- (1) 入札説明会の日時
2023年11月20日（月） 14時00分
- (2) 入札説明会の場所
オンラインで実施する。
※ 入札説明会への参加を希望する場合は、14. (4)の担当部署まで電子メールにより申し込むこと。

5. 入札に関する質問の受付等

- (1) 質問の方法
質問書（様式1）に所定事項を記入の上、電子メールにより提出すること。
- (2) 受付期間
2023年11月15日（水）から2023年11月28日（火） 17時00分まで。
なお、質問に対する回答に時間がかかる場合があるため、余裕をみて提出すること。
- (3) 担当部署
14. (4)のとおり

6. 入札書等の提出方法及び提出期限等

- (1) 受付期間
2023年12月1日（金）から2023年12月5日（火）。
持参の場合の受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日は除く）の10時00分から17時00分（12時30分～13時30分の間は除く）とする。
- (2) 提出期限
2023年12月5日（火） 17時00分必着。
上記期限を過ぎた入札書等はいかなる理由があっても受け取らない。
- (3) 提出先
14. (4)のとおり。
- (4) 提出書類一覧

No.	提出書類		部数
①	委任状（代理人に委任する場合）	様式2	1通
②	入札書（封緘）	様式3	1通
③	提案書	—	1部
④	評価項目一覧	—	1部
⑤	令和4・5・6年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し	—	1通
⑥	プライバシーマーク登録証、または、情報セキュリティマネジメントシステム認証または同等の認証・認定を受けていることを示す文書の写し	—	1通
⑦	提案書受理票	様式4	1通
⑧	提案書及び評価項目一覧の格納された電子媒体	—	1式

(5) 提出方法

- ① 入札書等提出書類を持参により提出する場合
入札書を封筒に入れ封緘し、封皮に氏名（法人の場合は商号又は名称）、宛先（14. (4)の担当者名）を記載するとともに「企業等におけるDX推進状況等調査分析 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きし、その他提出書類一式と併せ封筒に入れ封緘し、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）、宛先（14. (4)の担当者名）を記載し、かつ、「企業等におけるDX推進状況等調査分析 一般競争入札に係る提出書類一式在中」と朱書きすること。
- ② 入札書等提出書類を郵便等（書留）により提出する場合
二重封筒とし、表封筒に「企業等におけるDX推進状況等調査分析 一般競争入札に係る提出書類一式在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様とすること。

(6) 提出後

- ① 入札書等提出書類を受理した場合は、提案書受理票を入札者に交付する。なお、受理した提案書等は評価結果に関わらず返却しない。
- ② 必要に応じてヒアリングを次の日程で実施する。
日時：2023年12月8日（金）10時30分～17時30分の間（1者あたり1時間を予定）
場所：原則としてオンラインで実施する。
なお、ヒアリングについては、提案内容を熟知した実施責任者等が対応すること。

7. 開札の日時及び場所

- (1) 開札の日時
2023年12月14日（木） 11時00分
- (2) 開札の場所
東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス13階
独立行政法人情報処理推進機構 会議室B

8. 入札の無効

競争入札に参加する者に必要な資格のない者による入札及び競争入札に参加する者に求められる義務に違反した入札は無効とする。

9. 落札者の決定方法

独立行政法人情報処理推進機構会計規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、当機構が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当機構が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者として定めることがある。

10. 入札保証金及び契約保証金 全額免除

11. 契約書作成の要否 要（Ⅱ．契約書（案）を参照）

12. 支払の条件

契約代金は、業務の完了後、当機構が適法な支払請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

13. 契約者の氏名並びにその所属先の名称及び所在地

〒113-6591 東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス16階
独立行政法人情報処理推進機構 理事長 齊藤 裕

14. その他

- (1) 入札者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において速やかに書面をもって説明しなければならない。
- (2) 契約に係る情報については、機構ウェブサイトにて機構会計規程等に基づき公表^(注)するものとする。
- (3) 落札者は、契約締結時までに入札内訳書及び提案書の電子データを提出するものとする。
- (4) 入札説明会への参加申込み、仕様書に関する照会先、入札に関する質問の受付、入札書類の提出先
〒113-6591
東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス16階
独立行政法人情報処理推進機構 総務企画部 調査分析室 担当：小沢、神谷
TEL：03-5978-7522

E-mail：ga-ra-nyusatsu@ipa.go.jp

なお、直接提出する場合は、文京グリーンコートセンターオフィス13階の当機構総合受付を訪問すること。

(5) 入札行為に関する照会先

独立行政法人情報処理推進機構 財務部 契約グループ 担当:今木、田中

TEL : 03-5978-7502

E-mail : fa-bid-kt@ipa.go.jp

(注) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)
に基づく契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) 実施時期

平成23年7月1日以降の一般競争入札・企画競争・公募公告に係る契約及び平成23年7月1日以降に契約を締結した随意契約について適用します。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

Ⅱ. 契約書 (案)

〇〇〇〇情財第〇〇号

契 約 書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により「企業等における DX 推進状況等調査分析」に関する請負契約を締結する。

（契約の目的）

- 第1条 甲は、別紙仕様書記載の「契約の目的」を実現するために、同仕様書及び提案書記載の「企業等における DX 推進状況等調査分析」（以下、「請負業務」という。）の完遂を乙に注文し、乙は本契約及び関係法令の定めに従って誠実に請負業務を完遂することを請け負う。
- 2 乙は、本契約においては、請負業務またはその履行途中までの成果が可分であるか否かに拘わらず、請負業務が完遂されることによってのみ、甲が利益を受け、また甲の契約の目的が達成されることを、確認し了解する。

（再請負の制限）

- 第2条 乙は、請負業務の全部を第三者に請負わせてはならない。
- 2 乙は、請負業務の一部を第三者（以下「再請負先」という。）に請負わせようとするときは、事前に再請負先、再請負の対価、再請負作業内容その他甲所定の事項を、書面により甲に届け出なければならない。
- 3 前項に基づき、乙が請負業務の一部を再請負先に請負寄せた場合においても、甲は、再請負先の行為を全て乙の行為とみなし、乙に対し本契約上の責任を問うことができる。

（責任者の選任）

- 第3条 乙は、請負業務を実施するにあたって、責任者（乙の正規従業員に限る。）を選任して甲に届け出る。
- 2 責任者は、請負業務の進捗状況を常に把握するとともに、各進捗状況について甲の随時の照会に応じるとともに定期的または必要に応じてこれを甲に報告するものとする。
- 3 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

（納入物件及び納入期限）

- 第4条 納入物件、納入期限及びその他納入に関する事項については、別紙仕様書のとおりとする。

（契約金額）

- 第5条 甲が本契約の対価として乙に支払うべき契約金額は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）とする。

（権利義務の譲渡）

- 第6条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（実地調査）

- 第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、自ら又はその指名する第三者をして、請負業務の実施状況等について、報告又は資料を求め、若しくは事業所に臨んで実地に調査を行うことができる。
- 2 前項において、甲は乙に意見を述べ、補足資料の提出を求めることができる。

（検査）

- 第8条 甲は、納入物件の納入を受けた日から15日以内に、当該納入物件について別紙仕様書及び提案書に基づき検査を行い、同仕様書及び提案書に定める基準に適合しない事実を発見したときは、当該事実の概要を書面によって遅滞なく乙に通知する。
- 2 前項所定の期間内に同項所定の通知が無いときは、当該期間満了日をもって当該納入物件は同項所定の検査に合格したものとみなす。

- 3 請負業務は、当該納入物件が本条による検査に合格した日をもって完了とする。
- 4 第1項及び第2項の規定は、第1項所定の通知書に記載された指摘事実に対し、乙が適切な修正等を行い甲に再納入する場合に準用する。

(契約不適合責任)

- 第9条 甲は、請負業務完了の日から1年以内に納入物件その他請負業務の成果に種類、品質又は数量に関して仕様書及び提案書の記載内容に適合しない事実（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、相当の催告期間を定めて、甲の承認または指定した方法により、その契約不適合の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を乙に請求することができる。但し、発見後合理的期間内に乙に通知することを条件とする。
- 2 前項において、乙は、前項所定の方法以外の方法による修補等を希望する場合、修補等に要する費用の多寡、甲の負担の軽重等に関わらず、甲の書面による事前の同意を得なければならない。この場合、甲は、事情の如何を問わず同意する義務を負わない。
 - 3 第1項において催告期間内に修補等がないときは、甲は、その選択に従い、本契約を解除し、またはその不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項に関わらず、催告なしに直ちに解除し、または代金の減額を請求することができる。
 - 一 修補等が不能であるとき。
 - 二 乙が修補等を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に修補等をしなければ契約の目的を達することができない場合において、乙が修補等をしないでその時期を経過したとき。
 - 四 前各号に掲げる場合のほか、甲が第1項所定の催告をしても修補等を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
 - 4 第1項で定めた催告期間内に修補等がなされる見込みがないと合理的に認められる場合、甲は、前項本文に関わらず、催告期間の満了を待たずに本契約を解除することができる。
 - 5 前各項において、甲は、乙の責めに帰すべき事由による契約不適合によって甲が被った損害の賠償を、別途乙に請求することができる。
 - 6 本条は、本契約終了後においても有効に存続するものとする。

(対価の支払及び遅延利息)

- 第10条 甲は、請負業務の完了後、乙から適法な支払請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに契約金額を支払う。なお、支払いに要する費用は甲の負担とする。
- 2 甲が前項の期日までに対価を支払わない場合は、その遅延期間における当該未払金額に対して、財務大臣が決定する率（政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月12日大蔵省告示第991号））によって、遅延利息を支払うものとする。
 - 3 乙は、請負業務の履行途中までの成果に対しては、事由の如何を問わず、何らの支払いもなされないことを確認し了解する。

(遅延損害金)

- 第11条 天災地変その他乙の責に帰することができない事由による場合を除き、乙が納入期限までに納入物件の納入が終らないときは、甲は遅延損害金として、延滞日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額を徴収することができる。
- 2 前項の規定は、納入遅延となった後に本契約が解除された場合であっても、解除の日までの日数に対して適用するものとする。

(契約の変更)

- 第12条 甲及び乙は、本契約の締結後、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、甲乙合意のうえ本契約を変更することができる。
- 一 仕様書及び提案書その他契約条件の変更（乙に帰責事由ある場合を除く。）。
 - 二 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく諸条件の変更。
 - 三 税法その他法令の制定又は改廃。
 - 四 価格に影響のある技術変更提案の実施。
- 2 前項による本契約の変更は、納入物件、納期、契約金額その他すべての契約内容の変更の有無・内容等についての合意の成立と同時に効力を生じる。なお、本契約の各条項のうち変更の合意がない部分は、

本契約の規定内容が引き続き有効に適用される。

- 3 本案件において、2024（令和6）年度以降の予算措置等がなされない場合には、当該年度に係る本契約は取り止めることとする。なお、当該年度における業務は、予算が成立後（年度内成立の場合は4月1日）に実施するものとする。

（契約の解除等）

- 第13条 甲は、第9条による場合の他、次の各号の一に該当するときは、催告の上、本契約の全部又は一部を解除することができる。但し、第4号乃至第6号の場合は催告を要しない。
- 一 乙が本契約条項に違反したとき。
 - 二 乙が天災地変その他不可抗力の原因によらないで、納入期限までに本契約の全部又は一部を履行しないか、又は納入期限までの納入が見込めないとき。
 - 三 乙が甲の指示に従わないとき、その職務執行を妨げたとき、又は談合その他不正な行為があったとき。
 - 四 乙が破産手続開始の決定を受け、その他法的整理手続が開始したこと、資産及び信用の状態が著しく低下したと認められること等により、契約の円滑な履行が困難と認められるとき。
 - 五 天災地変その他乙の責に帰することができない事由により、納入物件を納入する見込みがないと認められるとき。
 - 六 乙が、甲が正当な理由と認める理由により、本契約の解除を申し出たとき。
- 2 乙は、甲がその責に帰すべき事由により、本契約上の義務に違反した場合は、相当の期間を定めて、その履行を書面で催告し、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。
- 3 乙の本契約違反の程度が著しく、または乙に重大な背信的言動があった場合、甲は第1項にかかわらず、催告せずに直ちに本契約を解除することができる。
- 4 甲は、第1項第1号乃至第4号又は前項の規定により本契約を解除する場合は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）を乙に請求することができる。
- 5 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項所定の違約金の額を超える場合において、甲がその超える部分について乙に対し次条に規定する損害賠償を請求することを妨げない。

（損害賠償）

- 第14条 乙は、乙の責に帰すべき事由によって甲又は第三者に損害を与えたときは、その被った損害を賠償するものとする。ただし、乙の負う賠償額は、乙に故意又は重大な過失がある場合を除き、第5条所定の契約金額を超えないものとする。
- 2 第11条所定の遅延損害金の有無は、前項に基づく賠償額に影響を与えないものとする。

（違約金及び損害賠償金の遅延利息）

- 第15条 乙が、第13条第4項の違約金及び前条の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。

（秘密保持及び個人情報）

- 第16条 甲及び乙は、相互に本契約の履行過程において知り得た相手方の秘密を他に漏洩せず、また本契約の履行に必要な範囲を超えて利用しない。ただし、甲が、法令等、官公署の要求、その他公益的見地に基づいて、必要最小限の範囲で開示する場合を除く。
- 2 乙は、契約締結後速やかに、情報セキュリティを確保するための体制を定めたものを含み、以下に記載する事項の遵守の方法及び提出を求める情報、書類等（以下「情報セキュリティを確保するための体制等」という。）について、甲に提示し了承を得た上で確認書類として提出すること。ただし、別途契約締結前に、情報セキュリティを確保するための体制等について甲に提示し了承を得た上で提出したときは、この限りでない。また、契約期間中に、甲の要請により、情報セキュリティを確保するための体制及び対策に係る実施状況を紙媒体又は電子媒体により報告すること。加えて、これらに変更が生じる場合は、事前に甲へ案を提出し、同意を得ること。
- なお、報告の内容について、甲と乙が協議し不十分であると認めた場合、乙は、速やかに甲と協議し対策を講ずること。
- 3 乙は、本契約遂行中に得た本契約に関する情報（紙媒体及び電子媒体）について、甲の許可なく当機構

外で複製してはならない。また、作業終了後には、複製した情報が電子計算機等から消去されていることを甲が確認できる方法で証明すること。

- 4 乙は、本契約を終了又は契約解除する場合には、乙において本契約遂行中に得た本契約に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）を速やかに甲に返却又は廃棄若しくは消去すること。その際、甲の確認を必ず受けること。
- 5 乙は、契約期間中及び契約終了後においても、本契約に関して知り得た当機構の業務上の内容について、他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りではない。
- 6 乙は、本契約の遂行において、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがある場合の対処方法について甲に提示すること。また、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがあることを認知した場合には、速やかに甲に報告を行い、原因究明及びその対処等について甲と協議の上、その指示に従うこと。
- 7 乙は、本契約全体における情報セキュリティの確保のため、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」等に基づく、情報セキュリティ対策を講じなければならない。
- 8 乙は、当機構が実施する情報セキュリティ監査又はシステム監査を受け入れるとともに、指摘事項への対応を行うこと。
- 9 乙は、本契約に従事する者を限定すること。また、乙の資本関係・役員の情報、本契約の実施場所、本契約の全ての従事者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績及び国籍に関する情報を甲に提示すること。なお、本契約の実施期間中に従事者を変更等する場合は、事前にこれらの情報を甲に再提示すること。
- 10 個人情報に関する取扱いについては、別添「個人情報の取扱いに関する特則」のとおりとする。
- 11 本条は、本契約終了後も有効に存続する。

（知的財産権）

- 第 17 条 請負業務の履行過程で生じた著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む。）、発明（考案及び意匠の創作を含む。）及びノウハウを含む産業財産権（特許その他産業財産権を受ける権利を含む。）（以下「知的財産権」という。）は、乙又は国内外の第三者が従前から保有していた知的財産権を除き、第 8 条第 3 項の規定による請負業務完了の日をもって、乙から甲に自動的に移転するものとする。なお、乙は、甲の要請がある場合、登録その他の手続きに協力するものとする。
- 2 乙は、請負業務の成果に乙が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、前項に規定する移転の時に、甲に対して非独占的な実施権、使用権、第三者に対する利用許諾権（再利用許諾権を含む。）、その他一切の利用を許諾したものとみなし、第三者が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、同旨の法的効果を生ずべき適切な法的措置を、当該第三者との間で事前に講じておくものとする。なお、これに要する費用は契約金額に含まれるものとする。
 - 3 乙は、甲及び甲の許諾を受けた第三者に対し、請負業務の成果についての著作者人格権、及び著作権法第 28 条の権利その他“原作品の著作者／権利者”の地位に基づく権利主張は行わないものとする。

（知的財産権の紛争解決）

- 第 18 条 乙は、請負業務の成果が、甲及び国内外の第三者が保有する知的財産権（公告、公開中のものを含む。）を侵害しないことを保証するとともに、侵害の恐れがある場合、又は甲からその恐れがある旨の通知を受けた場合には、当該知的財産権に関し、甲の要求する事項及びその他の必要な事項について遅滞なく調査を行い、これを速やかに甲に書面で報告しなければならない。
- 2 乙は、知的財産権に関して甲を当事者または関係者とする紛争が生じた場合（私的交渉、仲裁を含み、法的訴訟に限らない。）、その費用と責任において、その紛争を処理解決するものとし、甲に対し一切の負担及び損害を被らせないものとする。
 - 3 第 9 条の規定は、知的財産権に関する紛争には適用しない。また、本条は、本契約終了後も有効に存続する。

（成果の公表等）

- 第 19 条 甲は、請負業務完了の日以後、請負業務の成果を公表、公開及び出版（以下「公表等」という。）することができる。
- 2 甲は、乙の承認を得て、請負業務完了前に、予定される成果の公表等を行うことができる。但し、国の施策等に起因する甲の事業遂行上の要請により、請負業務完了前の段階（成果未完了の段階を含む。）での早期公表が特に求められる場合、甲は、当該要請への対応に必要と認める範囲と内容で、乙の承認を得

ずにこれを公表することができるものとし、乙は、甲の要請を受けて本条第7項の下で遅滞なく甲に協力するものとする。

- 3 乙は、成果普及等のために甲が成果報告書等を作成する場合には、甲に協力する。
- 4 乙は、甲の書面による事前の承認を得た場合は、その承認の範囲内で請負業務の成果を公表等することができる。この場合、乙はその具体的方法、時期、権利関係等について事前に甲と協議してその了解を得なければならない。なお、甲の要請がある場合は、甲と共同して行う。
- 5 乙は、前項に従って公表等しようとする場合には、著作権表示その他法が定める権利表示と共に「独立行政法人情報処理推進機構が実施する事業の成果」である旨を、容易に視認できる場所と態様で表示しなければならない。
- 6 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続する。
- 7 本条第2項但書に基づく早期公表に際しては、「甲の著作権表示の下での公表」との架空の外形を作出することとし、もって当該公表対象は、外観上、甲の著作権表示を付して公表されるものとする。なお、甲乙間の実際の権利関係を定める第17条第1項を含めた本契約の全ての条項（本項を除く）は、右架空の外形（外観）によって何ら影響を受けないものとする。

（協議）

第20条 本契約の解釈又は本契約に定めのない事項について生じた疑義については、甲乙協議し、誠意をもって解決する。

（その他）

第21条 本契約に関する訴えの第一審は、甲の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に専属する。

特記事項

（談合等の不正行為による契約の解除）

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- 一 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき
 - イ 独占禁止法第61条第1項に規定する排除措置命令が確定したとき
 - ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき
 - ハ 独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき
- 二 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき
- 三 本契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

（談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出）

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- 一 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- 二 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- 三 独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

（談合等の不正行為による損害の賠償）

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

- 3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(暴力団関与の属性要件に基づく契約解除)

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- 一 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(再請負契約等に関する契約解除)

第5条 乙は、本契約に関する再請負先等(再請負先(下請が数次にわたるときは、すべての再請負先を含む。)並びに自己、再請負先が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。)が解除対象者(前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該再請負先等との契約を解除し、又は再請負先等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負先等との契約を解除せず、若しくは再請負先等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 乙が、本契約に関し、第4条又は前条第2項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する金額(その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息

を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は再請負先等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負先等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ 1 通を保有する。

20〇〇年〇月〇日

甲 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号
独立行政法人情報処理推進機構
理事長 齊藤 裕

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

個人情報の取扱いに関する特則

(定義)

第1条 本特則において、「個人情報」とは、業務に関する情報のうち、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる記述、個人別に付された番号、記号その他の符号又は画像もしくは音声により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいい、秘密であるか否かを問わない。以下各条において、「当該個人」を「情報主体」という。

(責任者の選任)

第2条 乙は、個人情報を取扱う場合において、個人情報の責任者を選任して甲に届け出る。
2 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

(個人情報の収集)

第3条 乙は、業務遂行のため自ら個人情報を収集するときは、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令に従い、適切且つ公正な手段により収集するものとする。

(開示・提供の禁止)

第4条 乙は、個人情報の開示・提供の防止に必要な措置を講じるとともに、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者（情報主体を含む）に開示又は提供してはならない。ただし、法令又は強制力ある官署の命令に従う場合を除く。
2 乙は、業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。
3 乙は、業務に従事する従業員のうち個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及びその退職後においても個人情報を他人に開示・提供しない旨の誓約書を提出させるとともに、随時の研修・注意喚起等を実施してこれを厳正に遵守させるものとする。

(目的外使用の禁止)

第5条 乙は、個人情報を業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならない。

(複写等の制限)

第6条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、個人情報を複写又は複製してはならない。ただし、業務遂行上必要最小限の範囲で行う複写又は複製については、この限りではない。

(個人情報の管理)

第7条 乙は、個人情報を取り扱うにあたり、本特則第4条所定の防止措置に加えて、個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリスクに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。
2 乙は、前項に従って講じた措置を、遅滞なく甲に書面で報告するものとする。これを変更した場合も同様とする。
3 甲は、乙に事前に通知の上乙の事業所に立入り、乙における個人情報の管理状況を調査することができる。
4 前三項に関して甲が別途に管理方法を指示するときは、乙は、これに従わなければならない。
5 乙は、業務に関して保管する個人情報（甲から預託を受け、或いは乙自ら収集したものを含む）について甲から開示・提供を求められ、訂正・追加・削除を求められ、或いは業務への利用の停止を求められた場合、直ちに且つ無償で、これに従わなければならない。

(返還等)

第8条 乙は、甲から要請があったとき、又は業務が終了（本契約解除の場合を含む）したときは、個人情報に含まれるすべての物件（これを複写、複製したものを含む。）を直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録された個人情報のデータを消去して復元不可能な状態とし、その旨を甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときは、これに従うものとする。
2 乙は、甲の指示により個人情報が含まれる物件を廃棄するときは、個人情報が判別できないよう必要な

処置を施した上で廃棄しなければならない。

(記録)

第9条 乙は、個人情報の受領、管理、使用、訂正、追加、削除、開示、提供、複製、返還、消去及び廃棄についての記録を作成し、甲から要求があった場合は、当該記録を提出し、必要な報告を行うものとする。

2 乙は、前項の記録を業務の終了後5年間保存しなければならない。

(再請負)

第10条 乙が甲の承諾を得て業務を第三者に再請負する場合は、十分な個人情報の保護水準を満たす再請負先を選定するとともに、当該再請負先との間で個人情報保護の観点から見て本特則と同等以上の内容の契約を締結しなければならない。この場合、乙は、甲から要求を受けたときは、当該契約書面の写しを甲に提出しなければならない。

2 前項の場合といえども、再請負先の行為を乙の行為とみなし、乙は、本特則に基づき乙が負担する義務を免れない。

(事故)

第11条 乙において個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は、ただちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って、当該事故の拡大防止や收拾・解決のために直ちに応急措置を講じるものとする。なお、当該措置を講じた後ただちに当該事故及び応急措置の報告並びに事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

2 前項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合において、甲が情報主体又は甲の顧客等から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は、乙に対し、その解決のために要した費用（弁護士費用を含むがこれに限定されない）を求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。

3 第1項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合は、本契約が解除される場合を除き、乙は、前二項のほか、当該事故の善後策として必要な措置について、甲の別途の指示に従うものとする。

以上

Ⅲ. 仕様書

「企業等における DX 推進状況等調査分析」

事業内容（仕様書）

独立行政法人 **情報処理推進機構**

事業内容（仕様書）

1. 件名

「企業等における DX 推進状況等調査分析」

2. 背景・目的

企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、将来の予測が困難となっている。そのため、企業にとって新たな事業環境にあわせた事業変革は優先度の高い取組事項となっている。このような中、企業は環境変化への迅速な対応や、システムのみならず企業文化をも変革していく DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組が必要となっている。独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やデジタル人材の育成を推し進めている。また、経済産業省では、DX レポート等を発表し、我が国の DX 推進における課題等を 2025 年の崖として示すとともに DX 推進に向けて求められる取組、目指すべき方向性を示し、IPA においてもその取組の進捗を把握・分析することとしている。

DX に関しては 2021 年度に「企業におけるデジタル戦略・デジタル技術・デジタル人材に関する調査等の調査」、2022 年度に「企業を中心とした DX 推進に関する調査」を実施した。IT 人材やデジタル人材に関しては「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」（2018 年度実施）、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に向けた企業と IT 人材の実態調査」（2019 年度実施）、「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」（2020 年度実施）、「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」（2021 年度実施）、「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」（2022 年度実施）（以下、総称して「過年度調査」という）を実施した。2021 年度および 2022 年度の各調査の分析結果は IPA が公表した DX 白書 2021¹、DX 白書 2023²、デジタル人材の動向調査³にその一部を掲載している。

今年度は DX の推進およびデジタル人材の育成に関する調査をまとめて実施することとし、企業における DX の推進状況やデジタル人材の育成状況、デジタル人材個人における学びの状況等について調査分析することとした。調査分析結果は IPA における企業の DX の推進およびデジタル人材育成の関連施策に活かすとともに、レポート等の形で公表する予定である。

3. 事業概要

IPA が 2022 年度に実施した「企業を中心とした DX 推進に関する調査」、「デジタル時代に向けたスキル変革施策の原案策定」（以降、「2022 年度調査」という）の各アンケート調査を統合し、経年的変化を把握するとともに、新たに調査項目を立てて調査分析するものである。

「企業等における DX 推進状況等調査分析」（以降、「本業務」という）では、アンケート調査を企業向けと個人向けの 2 種類実施する。企業向けアンケートは調査項目の内容により、戦略+技術活用パートと人材パートの二つに区分される。回収・集計した結果を 2022 年度調査との経年変化や、国内外の DX 実施動向、デジタル人材育成動向、各種施策実施動向、産業動向等、また経済産業省が公表した DX レポート⁴で示された課題や加速シナリオの視点から分析し、報告書としてまとめる。

具体的には以下の業務を実施する。

- ① 作業計画の立案
- ② 調査の実施
- ③ 調査結果の分析
- ④ 進捗会議の実施
- ⑤ 報告書等の作成

4. 業務内容

¹ <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2021.html>

² <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html>

³ <https://www.ipa.go.jp/jinzai/chousa/index.html>

⁴ DX レポート

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html

<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html>

<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210831005/20210831005.html>

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/covid-19_dgc/pdf/002_05_00.pdf

4.1 作業計画の立案

本業務遂行にあたっての具体的な作業計画を作成する。

(1) 作業計画の記載内容

- ・作業計画に記載する作業項目は、以降に記載する 4.2～4.5 の内容を適切な粒度で網羅すること。
- ・作業遂行日程については「5.2 作業別日程」に記載した作業別日程を参考としつつ、最適と思われる日程を検討すること。
- ・アンケート調査の実施に関しては、所定の有効回答件数を回収期間内に確実に確保可能な実施方法やスケジュールを策定すること。
- ・作業内容の進め方等についてより良い方法がある場合は積極的に提案し、IPA と協議の上で決定すること。ただし調査方法、提案等は量的、時間的、技術的に無理がなく、実現性があること。

(2) 作業計画の作成と調整

- ・請負者は、作業計画案を、契約締結後 1 週間以内を目途に作成すること。作成した作業計画案をもとに IPA と協議を行い、その内容について合意した上で作業を開始すること。

4.2 調査の実施

国内企業を対象とした企業向けアンケート、国内のデジタル人材⁵を対象とした個人向けアンケートを以下のとおり実施する。なお、追加すべき作業がある場合は IPA と協議の上、適宜追加すること。

4.2.1 アンケート原案の作成

企業向けアンケート、個人向けアンケートそれぞれのアンケート原案を作成する。

(1) アンケート項目の検討

① 企業向けアンケート

- ・IPA が提供するアンケート項目案、2022 年度調査の各アンケート調査票を基にアンケート項目の設計（選択肢を含む質問文、択一・複数選択等の回答方法、項目順序、選択肢による分岐等を含む）を行うこと。
- ・アンケートは企業のプロフィールを把握するアンケート項目と戦略+技術利活用パート、人材パートから成る。
- ・請負者は IPA が提供するアンケート項目案を用字用語の適切性・統一等の点で見直すこと。

② 個人向けアンケート

- ・IPA が提供するアンケート項目案、「過年度調査」を基にアンケート項目の設計（選択肢を含む質問文、択一・複数選択等の回答方法、項目順序、選択肢による分岐等を含む）を行うこと。
- ・アンケートは個人のプロフィールを把握するアンケート項目とスキル変革等の人材パートからなる。
- ・請負者は IPA が提供するアンケート項目案を用字用語の適切性・統一等の点で見直すこと。
- ・個人向けアンケート、企業向けアンケートの人材パートには、個人側と企業側に共通のアンケート項目案が 10 問程度存在する。個人と企業の回答傾向を対比分析できるよう選択肢、項目順序等留意して設計すること。

(2) アンケート項目のボリューム

- ・アンケート項目数は企業向けアンケートが 65 問程度（企業プロフィール 9 問、戦略+技術利活用パート 28 問程度、人材パート 28 問程度）とし、経年変化を見るアンケート項目は 36 問程度とする。
- ・個人向けアンケートは 50 問程度（個人プロフィール 9 問、人材パート 40 問程度）とする。

(3) IPA によるアンケート項目案等の提供

- ・企業向けアンケート、個人向けアンケートのアンケート項目案（質問文、択一・複数選択等の回答方法を含む）は契約締結後 1 週間以内に IPA より提供する。
- ・2022 年度調査の各アンケート調査票は IPA の Web ページ⁶を参照のこと。

(4) アンケート原案のとりまとめ

- ・一般に周知されていない、あるいは人により解釈が異なる可能性がある用語や概念等については、注釈や本業務における定義などを脚注などにより記すこと。（原則として初出の箇所に掲載。）

⁵ 本調査における「デジタル人材」は、IT ベンダー企業やネットビジネス企業、一般の事業会社の情報システム部門に所属し IT 業務に携わる、いわゆる IT エンジニアだけではなく、IT を活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務の QCD 向上などを行う人々すべてを対象とした、広義のデジタル人材を指す。また、特定の企業に所属しないフリーランス等も含む。

⁶ <https://www.ipa.go.jp/choutatsu/nyusatsu/2023/nyusatsu20231114.html>

- ・用字用語や設問文等を統一すること。
- ・上記諸点を踏まえ、アンケート原案をとりまとめ、IPA の合意を得ること。なお、アンケート原案を取りまとめるにあたっては、IPA と経済産業省間で確認・調整することがある。

4.2.2 アンケート調査の実施

本業務の趣旨に合致した適切な調査の依頼先案や依頼（周知）方法、回収方法等を請負者側で設計し、IPA と協議の上でアンケート調査を実施する。

(1) アンケート調査対象の選定

① 企業向けアンケートの想定回答者

- ・自社内の DX の推進状況を把握している部署の責任者、DX を推進する人材の状況を把握している部署の責任者を想定回答者とする。

② 企業向けアンケートの有効回答

- ・有効回答件数は 1,000 件以上とする。
- ・有効回答が DX 白書 2023 の従業員割合、業種内訳⁷と近くなるようにすること。内訳は以下のとおり。

<表 1 DX 白書 2023 回答件数内訳>

業種内訳*	従業員規模別（4 カテゴリー）の項目				
	合計	100 人以下	101 人以上 300 人以下	301 人以上 1000 人以下	1001 人以上
全体	543	149	123	117	154
製造業	225	49	55	38	83
情報通信業	33	9	6	7	11
流通、小売業	138	43	33	36	26
金融業、保険業	37	2	7	10	18
サービス業	110	46	22	26	16

*「業種内訳」

- 製造業： 農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業： 情報通信業
- 流通、小売業： 運輸業、郵便業、卸売業、小売業、
- 金融業、保険業： 金融業、保険業
- サービス業： 不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されない）

- ・企業の所在地（都道府県ないし地域区分）等は特定の区分に過度に偏らないよう配慮すること。
- ##### ③ 企業向けアンケートの依頼先選定
- 本業務の趣旨に合致する有効な回答内容が得られ、より多くの有効回答件数が回収可能となるような適切な調査の依頼先を選定する。
- ###### a. 調査の依頼先候補の選定
- ・調査の依頼先をモニターとすることは原則認めない。
 - ・同一企業でのアンケート回答の重複がないようにすること。
 - ・依頼先候補の選定にあたっては、信頼できる企業情報データベース等を必要に応じて適宜利用すること。
 - ・請負者は調査の依頼先の内訳が「表 1 DX 白書 2023 回答件数内訳」に沿った内容になっているかを、IPA に説明し、確認を得ること。
 - ・調査回収率を一定程度担保する観点から、IPA から 2022 年度「デジタル時代に向けたスキル変

⁷ DX 白書 2023 p. 37（業種内訳）、p. 38（従業員割合）

<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108044.pdf>

革施策の原案策定」の調査回答企業(事業会社 1,225 社⁸)の情報を提供する。当該情報には郵便番号、企業名、住所、部署名、従業員規模数、業種、2022 年度調査の回答有無、法人番号が含まれる。

- b. 2022 年度「デジタル時代に向けたスキル変革施策の原案策定」の調査回答企業の情報について
- ・回答企業の情報は契約締結後 1 週間以内に IPA が提供する。
 - ・本情報には、郵便番号、企業名、住所、部署名、従業員規模数、業種、2022 年度調査の回答有無、法人番号が含まれるが、電話番号や担当者名等の情報は含まれない。また 2022 年度調査時点の情報であるため現状とは異なっている可能性があることに留意すること。

④ 個人向けアンケートの依頼先選定

a. 調査対象母集団および回収方法の設定

- ・本業務でいう「デジタル人材」の範囲をカバーするとともに、調査の主旨に沿った適切な回答が得られるよう、調査対象母集団、依頼(周知)および回収方法等を設定し、調査開始前に IPA の合意を得ること。尚、下記の有効回答者内訳で示すデジタル業務領域のフリーランス(以下、「フリーランス」という。)については、IPA で選定した団体経由で依頼を行うことを想定しているが、最終的には IPA と請負者と協議の上で決定するものとする。

b. 有効回答者数

- ・有効回答者数は以下の要件を満たすこと。内数として示した属性別人数は現時点の想定であり、実施にあたっては調査開始前に IPA と協議の上で最終決定すること。
 - 有効回答者数 1,500 人以上
 - うち、先端 IT 従事者⁹は 400 人以上
 - うち、デジタル技術を活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上や業務の QCD 向上などを行うビジネス部門に所属する人々を 400 人以上
 - うち、フリーランスを 200 人以上

c. 回答者の所属に関する条件

- ・回答者の所属企業業種、年代などの分布(比率)は極力社会実態に沿った比率となるよう、回収の仕方等を考慮すること¹⁰。ただし、上記で指定した有効回答者数の条件をクリアするため、特定の属性について社会実態から一定の乖離が生じる可能性がある場合は、調査開始前に IPA と協議し合意を得ること。また、対象とする所属業種や年代およびその分け方等は原則として 2022 年度調査に準拠すること。

d. IPA との調整事項

- ・調査会社の登録モニター等を利用する場合は、事前にモニター抽出条件などにつき IPA に通知の上、その利用方法等について合意を得ること。
- ・上記の点を考慮した上で、本業務の目的に合致した適切な調査対象の構成案や依頼(周知)方法、回収方法等を請負者側で設計し、IPA と協議の上で最終決定すること。

(2) 調査方法

① アンケート回答方法

アンケートへの回答方法を用意する。

- ・原則としてアンケートへの回答はウェブを使用して行うこと(以下「ウェブアンケート」という。)
- ・アンケート依頼先企業がウェブアンケート以外の回答方法を希望することに対して対応すること。具体的には、Excel 等による調査票を用意し、電子メールで回答結果を受け取る等の方法を用意すること。
- ・その他、郵送等を利用する場合は、請負者側にてその必要性やメリットを示した上で、IPA の合意を得た上で行うこと。

⁸ 業種内訳および従業員規模割合は、「デジタル時代に向けたスキル変革施策の原案策定」企業調査報告書 <https://www.ipa.go.jp/jinzai/chousa/ps6vr7000000z6cc-att/skill-henkaku2022-kigyuu.pdf> p83、85 参照

⁹ 2022 年度調査時の定義と同様 <https://www.ipa.go.jp/jinzai/chousa/ps6vr7000000z6cc-att/skill-henkaku2022-zentai.pdf> P6 参照

¹⁰ 所属企業の業種別比率や年齢別分布などを、例えば総務省統計局などが発表している業種別企業数や従業員数の比率など、実社会における実態と近いものにする。完全に一致させるまでの必要はないが、とある一業種だけに偏重したり年代層によって極端な多寡が生じるようなことは避けること。

- ・ウェブアンケートの具体的な実施方法等については②以降を参考に検討すること。より効果的・効率的な代替案がある場合は積極的に提案し、IPA と協議の上決定すること。
- ② ウェブアンケートの実施環境構築
- ウェブアンケート環境を構築する。
 - ・ウェブアンケートの実施環境は、テスト環境も含め、請負者が用意すること。
 - ・調査対象者（回答者）が容易に回答可能な環境とし、過去に多数のアンケート調査を実施した実績のある環境であること。
 - ・アンケート実施期間中は、原則として常時ウェブ回答システムが稼働状態であること。メンテナンス等で利用できない時間帯がある際は、何らかの形で告知をするなど適切に対応すること。
 - ・ウェブアンケートで用いるシステムの情報セキュリティの脆弱性や対策等について、外部の第三者による試験や評価を受け、問題がないことを客観的に示すことができること。当該試験や評価の結果は、IPA から求められた場合に速やかに提出すること。
- ③ ウェブアンケートの実装
- 4.2.1 で作成したアンケートをウェブアンケート環境上に実装する。
- ・アンケート上には、回答時の誤記入や記入漏れ等を防止するため、選択数や記入要領などのガイドを適宜記載すること。
 - ・必須入力/任意入力の判定、回答による条件分岐制御や回答の矛盾チェックなどをシステムに盛り込むこと。その動作確認は調査実施前に請負者の責任において確実に実施すること。調査項目の分岐や排他処理を明確にした資料と、動作確認を行った報告書（前者の資料に確認結果を追記でも可）を IPA に提出すること。
 - ・アンケート実施中あるいは実施後に不具合が発見され、回収済みアンケートに重大な齟齬が生じた場合は、請負者の責任において適切に対処すること。
- a. ウェブアンケートの機能
- ・回答者の利便性や IPA 側の状況把握を考慮した画面・機能設計を行うこと。原則として以下に示す機能を用意すること。これ以外にも、入力条件に応じたエラーチェックや不正な値の判定等を含め、アンケートの操作性や機能等について請負者側で原案を作成し、IPA と協議の上で最終決定すること。
- ◎必要なウェブアンケートの機能
- ・全設問一覧の印刷
 - ・回答内容の一時保存・中断
 - ・回答結果の確認および印刷
 - ・入力に対するエラーチェック
 - ・進捗/回答率等の可視化
 - ・進む/戻るボタン
 - ・ID に紐づいた企業情報等の自動挿入
- b. その他ウェブアンケート実施上の留意点（企業向けアンケートの場合のみ）
- ・依頼先ごとに予めログイン ID やパスワードを設定する場合は、IPA 側で事前のテストやチェックが可能なテスト用 ID(10 件程度)を用意すること。
 - ・その際、調査開始後に企業調査依頼先リストに追加する企業が発生することを想定し、追加の ID を用意できるようにすること。また、追加 ID を使って IPA から直接調査先に回答依頼する場合があります。さらに追加 ID による回答についても、集計、分析の対象とすること。
- ④ ウェブアンケート以外の回答方法への対応（企業向けアンケートの場合のみ）
- ウェブアンケート以外の回答方法を希望することに対して対応する。
- ・Excel 等による調査票はウェブアンケートと同等のユーザビリティであること。
 - ・Excel 等による調査票は請負者側の責任において動作テストを実施すること。
 - ・ウェブアンケート以外の回答方法によるアンケートの回収データは請負側でデータ入力すること。
 - ・アンケート調査締切後（有効回答件数確保後）に到着した回答は原則として集計対象外とするが、IPA へ報告の上、取り扱いについて協議すること。
- ⑤ ウェブアンケート回答依頼
- a. 企業向けアンケート調査
- 4.2.2(1) で選定した調査依頼先に対して調査回答依頼や周知を行う。
- ・対象とする企業へ、直接依頼により行うこと。
- b. 個人向けアンケート

- ・4.2.2(1)④で選定した調査対象に対して調査回答依頼（周知）を行うこと。選定した回答数条件を満たす回答数が得られるよう、依頼方法や周知方法等を適切に設定すること。
 - ・周知においては、IPA のホームページやメールマガジン等の他、本業務の対象となる属性を持つ個人を会員とする団体などへの協力依頼を必要に応じて行うこと。なお、これら団体への協力依頼を行うにあたっては事前に IPA と協議し、その実施方法や内容、IPA との分担等につき合意を得た上で行うこと。
- (3) 未回収先への督促（企業向けアンケートの場合のみ）
必要に応じてアンケート未回収先に対して IPA の合意を得た上で督促する。
- (4) 企業向けアンケート回答者リストの作成
依頼結果の管理および次年度以降の調査依頼先選定の参考情報とするため、アンケートに回答のあった企業のリスト「企業向けアンケート回答者リスト」を作成する。
- ・「企業向けアンケート回答者リスト」は Microsoft Excel 形式にて作成すること。
 - ・企業向けアンケート回答者リストの構成は郵便番号・所在地・企業等名・部署名・法人番号・回答方法とするが、詳細は IPA と調整すること。
 - ・ここでいう回答“者”は企業ないし部門のことであり、実際にアンケートに回答した個人を特定する情報を含める必要はない。
- (5) 調査実施全般についての留意点
- ・回収方法やスケジュールに変更やズレが生じた場合（生じることが見込まれる場合も含む）は、直ちに IPA に相談の上対応すること。
 - ・アンケート調査の趣旨や回答方法等に関する問合せ窓口を用意し、問い合わせ内容は IPA と情報共有すること。情報共有方法や頻度等については IPA と協議の上で決定すること。
 - ・アンケート調査開始から締め切りまでの間において、回収状況を適切にウォッチするとともに、適宜 IPA に報告すること。回収の進捗が思わしくない場合などは追加対策についても併せて提案すること。具体的な報告方法や頻度、時期等については 4.1 の作業計画案に盛り込んだ上、IPA と協議の上で予め決定するが、調査期間中の状況に応じて柔軟な対応を行うこと。
 - ・誤記入または無回答でなければ、その質問項目に対する有効回答とする。原則としてアンケートの必須項目全てが有効回答であるものを有効回答データとする。

4.2.3 アンケート調査結果の集計

- (1) アンケート回答結果のチェックとローデータ化
回答結果の有効回答データをチェックし、ローデータ化する。
- ① データのチェック
- ・回答データに、同一者の回答が重複して含まれないようにすること。
 - ・設問の分岐条件やエラーのチェック等を行い、適宜修正すること。修正不可能なものは無効回答とすること。
- ② 形式
- ・ローデータは Microsoft Excel 形式とすること。
 - ・ローデータのうち、マルチアンサーについてのデータ構成は、ゼロイチ形式のデータを生成する場合と、複数の選択肢をカンマ区切りで一つのデータ列にまとめる場合の、2種類のローデータを生成すること。
 - ・ローデータ化の前にサンプルを作成し、IPA の確認を取ること。
- ③ 提出時期
- ・アンケート調査の実施中に 1 回、その時点でのローデータを提出すること。提出時期は IPA と協議のうえ決定すること。
 - ・ローデータの最終版（確定版）は、アンケート回収終了後、5 営業日以内を目安に IPA に提出すること。なお、何らかの理由により、提出済みの確定版ローデータに修正の必要が発生した場合は速やかに IPA に連絡し、IPA と協議のうえ対応すること。
- (2) アンケート調査結果のデータ集計
アンケート項目ごとの単純集計と、回答者の属性別および調査項目間のクロス集計を行う。
- ① データの確認
- ・集計対象とするデータについては作業開始前に属性別件数などを確認した上で、集計対象としての合意を得ること。
 - ・請負者が分析ツールの導入・活用する場合、分析ツールの形式によるデータも IPA に納品を要求す

ることがある。

② クロス集計

- ・回答者の属性別クロス集計は従業員数、業種、地域とするが、請負者にて有意と考えられるクロス集計案を作成し、IPA と協議の上で決定すること。
- ・調査項目間のクロス集計は請負者にて有意と考えられるクロス集計案を作成し、IPA と協議の上で決定すること。
- ・個人向けアンケート結果と企業向けアンケート結果において同様の質問を行っている共通質問については、対比分析を行うこと。
- ・回答企業の割合が前年度の回答企業との割合との乖離が顕著な場合、従業員割合、業種内訳等を軸としたウェイトバック補正を依頼することがある。

③ 集計結果の図示

- ・アンケート集計結果は Microsoft Excel 2013 互換形式で作成すること。
- ・アンケート集計結果は項目ごとに表およびグラフにしてまとめること。グラフのデザインは IPA が指定する。
- ・2022 年度調査と同じアンケート項目の場合は IPA が提供する 2022 年度調査のデータを使用し、経年比較ができるように作成すること。
- ・図示方法は作業に入る前にサンプルを作成し、IPA と協議の上で決定すること。

4.3 アンケート調査結果の分析

4.3.1 企業向けアンケート結果の分析

企業向けアンケートのデータ集計結果に基づき、分析を行う。

- ・2022 年度調査と同じアンケート項目の場合は経年変化についての分析を行うこと。データ集計結果の内容によっては DX 白書 2023 に掲載した 2022 年度調査の米国調査結果との比較分析も行うこと。
- ・企業向けアンケートの結果にもとづき我が国の DX の実態、特徴、課題等について戦略、人材、デジタル技術の利活用等の観点から分析を行うこと

4.3.2 DX レポート等を踏まえたアンケート結果の分析

- ・IPA が指定したアンケート項目単位で、DX 白書 2021、2023 との経年変化、DX レポートの課題、DX 推進に求められる取組等との関係を踏まえ、我が国の DX の課題を整理した分析を行うこと。
- ・なお、最終的な分析の視点に関しては、IPA と協議の上決定する。
- ・分析結果は請負者にて原案を作成し、IPA と協議の上、取りまとめること。
- ・分析結果は最終的に「4.5.1 企業向け調査報告書」としてまとめること。

4.3.3 個人向けアンケート結果の分析

個人向けアンケートのデータ集計結果に基づき、分析を行う。

- ・2022 年度調査と同じアンケート項目の場合は経年変化についての分析を行うこと。
- ・分析結果は請負者にて原案を作成し、IPA と協議の上、取りまとめること。
- ・分析結果は最終的に「4.5.2 個人向け調査報告書」としてまとめること。

4.3.4 企業向けアンケート人材パート結果と個人向けアンケート結果の総合分析

企業向けアンケートの人材パート結果と個人向けアンケート結果から、人材・組織マネジメントに関わる総合的な分析を行うこと。

- ・個人向けアンケート結果と企業向けアンケート結果において同様の質問を行っている共通質問については、対比分析を行うこと。
- ・両アンケート結果および経年変化等からの特筆すべき調査結果とデジタル人材の育成に関する課題を整理し、記述すること。
- ・分析結果は請負者にて原案を作成し、IPA と協議の上、取りまとめること。
- ・分析結果は最終的に「4.5.3 人材・組織マネジメント調査報告書」としてまとめること。

4.4 進捗会議の実施

本業務のマイルストーンを目安として IPA と請負業者間で進捗会議を実施する。

- ・進捗会議の実施タイミングは「4.1 作業計画の立案」の際に調整したものとするが、本業務の進捗状況に

より必要に応じて開催することがある。

- ・契約期間中 10 回程度、1 回あたりの時間は 1 時間～2 時間程度と想定するが、各回の内容を踏まえて、IPA と協議の上で適宜設定すること。
- ・各進捗会議時において IPA から出された意見等を加味してその後の作業計画や作業内容の見直し、および作成資料等の修正を行うこと。
- ・進捗会議で話し合われた内容については都度議事録を作成し、決定事項、宿題・分担・納期、課題一覧等整理して 3 日以内をめどに IPA に提出し、確認を得ること。
- ・開催は原則オンライン形式とする。対面式での実施が必要な場合は別途協議の上、IPA 内の会議室、あるいは請負者側で用意する会議室等において実施する。

4.5 報告書等の作成

本業務の成果物として「4.5.1 企業向け調査報告書」～「4.5.5 その他の成果物」に示す内容を作成し、納入する。

- ・成果物は全て著作権法上の権利処理をクリアしておくこと。
- ・各納入物件・中間成果物に記述する、各種名称（調査名、資料名、項目名等）を統一すること。各調査名と資料とのリンクなど、各納入物件・中間提出物が管理しやすいようなルールを必要に応じて作成し、適用すること。
- ・各納入物件については、あらかじめそれらの記述項目、記載内容、フォーマットおよび記載水準に対して IPA の了解を得ること。また、必要に応じてサンプルを作成し IPA と合意すること。

4.5.1 企業向け調査報告書

「4.3.1 企業向けアンケート結果の分析」および「4.3.2 DX レポート等を踏まえたアンケート結果の分析」の結果に基づく分析結果を 3 種類の報告書として取りまとめる。

(1) 調査分析報告書

- ・アンケート調査結果は特色のあるものを抜粋して分析結果も含めて記載するが、具体的には IPA と協議の上、決定すること。
- ・Microsoft PowerPoint 2013 互換形式で作成し、ボリュームは 100 スライド程度とする。

(2) 調査分析報告書（速報版）

- ・調査分析報告書を作成し、2024 年 4 月 16 日までに IPA に提出すること。
- ・上記(1)調査分析報告書からさらに特色のあるものを抜粋して掲載する。構成および記載内容の粒度は DX 白書 2023 第 1 部総論¹¹程度（ただし第 1 章部分を除く）とするが、具体的には IPA と協議の上、決定すること。
- ・作成にあたっては、一般に公表する報告書とするため、本調査にもとづく DX の実態、分析結果を分かりやすくまとめること。また、公表文書としての品質を担保すること。
- ・Microsoft Word 2013 互換形式で作成し、ボリュームは最大 30 頁程度とする。
- ・調査分析報告書（速報版）は「10. 納入関連」の納入期日より前に外部公表を想定している。外部公表の際は IPA による著作権表示を付すとともに、必要に応じて内容を一部修正することがある。

(3) 調査分析報告書（サマリー版）

- ・上記(2)調査分析報告書（速報版）の内容をさらに深く分析したり、上記(1)調査分析報告書からさらに特色のあるものを追加するなどして掲載する。構成および記載内容の粒度は DX 白書 2023 第 1 部総論程度（ただし第 1 章部分を除く）とするが、具体的には IPA と協議の上、決定すること。
- ・作成にあたっては、一般に公表する報告書等に利用するため、本調査にもとづく DX の実態、分析結果を分かりやすくまとめること。また、公表文書としての品質を担保すること。
- ・Microsoft Word 2013 互換形式で作成し、ボリュームは最大 50 頁程度とする。

4.5.2 個人向け調査分析報告書

「4.3.3 個人向けアンケート結果の分析」の結果に基づく分析結果を報告書として取りまとめる。

(1) 報告書に含める内容

少なくとも下記に示す内容を含むこととするが、具体的には IPA と協議の上、決定すること。

- ・調査概要（実施時期、調査方法、調査対象、アンケート回答数（全体、属性別）、等）
- ・個人向けアンケートにおける各質問項目に対する回答の集計結果（表およびグラフ）

¹¹ <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108048.pdf>

- ・過年度調査と同等の質問についてはその経年変化分析結果など
 - ・調査結果の分析過程で得られた有意なクロス集計結果など
- (2) その他の要件
- ・集計結果や分析結果には、そこから読み取れる示唆などのメッセージを付記すること。
 - ・以下の形式要件を満たすこと
 - ・A4版のMicrosoft PowerPoint形式を基本とすること。
 - ・目次を作成すること。
 - ・ページ数については特に制約を設けるものではないが、100～150ページ程度を目安とすること。

4.5.3 人材・組織マネジメント調査報告書

「4.3.4 企業向けアンケート人材パート結果と個人向けアンケート結果の総合分析」の結果に基づく分析結果を報告書として取りまとめる。

- (1) 報告書の構成
- ・事業概要(実施経緯・目的、実施内容、実施体制、等)
 - ・企業向けアンケートの人材パートと個人向けアンケート結果のサマリ(調査結果から得られた特徴的なポイント、デジタル人材の育成に関する課題等)
- (2) その他の要件
- ・本業務の実施結果についての説明や講演を行う際のプレゼン用資料として用いることを想定して作成すること。
 - ・A4版のMicrosoft PowerPoint形式を基本とすること。
 - ・目次を作成すること。
 - ・ページ数については特に制約を設けるものではないが、50～70ページ程度を目安とすること。

4.5.4 業務実績報告書

本業務全体の実施実績を簡潔に取りまとめた報告書を作成する。

- ・調査目的、アンケート調査実施・回収の実績(企業および個人の主なプロフィール結果を含む)、調査日程、アンケート項目概要、進捗会議概要等を取りまとめるが、具体的にはIPAと協議の上、決定すること。
- ・Microsoft Word 2013互換形式で作成し、具体的な構成・レイアウト等はIPAと協議の上、決定すること。
- ・ページ数についてはとくに制約を設けるものではないが、10～20ページ程度(40文字×36行)を目安とすること。

4.5.5 その他の成果物

「4.2 調査の実施」で作成した以下の中間成果物を取りまとめる。それぞれは「4.2 調査の実施」で示した作業の中で取りまとめ、IPAに提出するものとするが、最終的に確定したものはすべて「10. 納入関係」に示したとおり納入すること。

- ①企業向けアンケート調査票
- ②個人向けアンケート調査票
- ③企業アンケート回答者リスト
- ④アンケートローデータ(企業向け)
- ⑤アンケートローデータ(個人向け)
- ⑥アンケート集計結果(企業向け)
- ⑦アンケート集計結果(個人向け)
- ⑧アンケート分析結果(企業向け)
- ⑨アンケート分析結果(個人向け)
- ⑩アンケート分析結果(人材・組織マネジメント)

5. 実施スケジュール

5.1 全体日程

契約締結日～2024年6月10日(月)

5.2 作業別日程

概略の作業別日程は下記を想定しているが、詳細については契約締結後に請負者が作成する作業計画案をもとに、IPAと協議の上で決定すること。

- ・作業計画策定（契約～1W）
- ・アンケート原案策定および環境構築（12月下旬～1月下旬）
- ・アンケート実施（1月下旬～3月下旬）
- ・アンケート集計結果確認（3月下旬～4月下旬）
- ・分析・報告書とりまとめ（4月中旬～6月10日、ただし「調査分析報告書（速報版）」は4月16日までに提出）

6. 事業の実施体制

- (1) 本業務の実施にあたっては、下記の要件を満たした実施体制を構築し、事前に IPA の了解を得た上で、下記要件を満たしていることを記載した資料と共に実施体制表を提出すること。
- (2) 業務の役割を定めた実働可能な人数を確保すること。
- (3) 情報セキュリティ上の明らかな懸念が無い体制となるように当機構と調整するとともに、当機構に対して請負者の資本関係、役員等の情報、本件の実施場所に係る情報を提供すること。
- (4) 組織として適切な管理・バックアップ体制が整えられること。
- (5) 組織として企業や個人に対するアンケート調査を行った経験・実績があること。
- (6) 組織として DX 動向、デジタル人材動向、デジタル人材動向の比較に関する調査実績や、企業 DX、事業変革、人材・組織マネジメントに関するコンサルティングや調査実績があることが望ましい。
- (7) 実施要員に企業や個人に対するアンケート調査を行った経験・実績があること。
- (8) 実施要員に DX 動向、デジタル人材動向、デジタル人材動向の比較に関する調査実績や、企業 DX、事業変革、人材・組織マネジメントに関するコンサルティングや調査実績があることが望ましい。
- (9) 実施要員に政府、独立行政法人等が発行する白書執筆の実績があることが望ましい。
- (10) プロジェクトリーダーおよび主担当者は、効果的な調査方法およびアンケート回収方法に関する十分な知識およびスキルがあること。また、プロジェクトリーダーおよび主担当者は情報処理安全確保支援士の登録を受けている者、情報処理安全確保支援士試験に合格した者、情報セキュリティマネジメント試験に合格した者又はこれらと同等の知識および技能を有する者であることが望ましい。
- (11) プロジェクトリーダーおよび主担当者は、検討し尽くされていない事項や別途検討事項なども含めて課題管理やタスク管理、スケジュール管理等についての実務経験、スキルがあること。
- (12) 納入するドキュメント類が正確かつ明解に記述されるよう、請負者内での事前レビュー体制を万全のものとする。この体制により、用語・用法の不統一、誤字脱字、論理的矛盾など、調査の本質に直接関わりのない修正については、請負者の責任において IPA への納入前に修正すること。

7. 情報管理体制

(1) 情報管理体制

- ①請負者は本業務で知り得た情報を適切に管理するため、次の履行体制を確保し、IPAに対し「情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面」（「情報管理体制図」（様式5）および「情報取扱者名簿」（氏名、個人住所、生年月日、所属部署、役職等が記載されたもの、様式6））を契約前に提出し、担当部門の同意を得ること。（住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当部門から求められた場合は速やかに提出すること。）なお、情報取扱者名簿は、業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を掲載すること。

（確保すべき履行体制）

契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した一切の情報が、IPAが保護を要しないと確認するまでは、情報取扱者名簿に記載のある者以外に伝達または漏えいされないことを保証する履行体制を有していること。

- ②本業務で知り得た一切の情報について、情報取扱者以外の者に開示または漏えいしてはならないものとする。ただし、担当部門の承認を得た場合は、この限りではない。
 - ③①の情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面または情報取扱者名簿に変更がある場合は、あらかじめ担当部門へ届出を行い、同意を得なければならない。履行体制を有している場合には情報管理に関する社内規則を提出すること。有しない場合は代わりとなるものでもよい。
- (2) 履行完了後の情報の取扱い

IPAから提供した資料またはIPAが指定した資料の取扱い（返却・削除等）については、担当職員の指示に従うこと。業務日誌を始めとする経理処理に関する資料については適切に保管すること。

8. 留意事項

- (1) 作業は、本仕様の他、IPA 担当者との協議に基づき行うものとし、必要に応じて適宜ミーティング等により業務内容の調整を行うこと。
- (2) プロジェクトの管理等により、作業計画を明確に定め、作業項目毎の工程管理を実施し、作業の遅延が生じた場合には IPA に報告すること。
- (3) IPA から本業務に関する報告要求があった際には、速やかに対応すること。
- (4) 本業務を実施する請負者は、「2. 背景・目的」で示した過年度調査の内容について事前に理解しておくこと。
- (5) 電子メール等で回収するファイルや各種資料等は、ウイルスチェック等を適切に行うこと。
- (6) 進捗会議や報告会、諸連絡等は全て日本語にて行うこと。日本語が話せない者との会話が必要な場合等は、請負者側にて通訳者を確保すること。

9. セキュリティに関する要件

- (1) 本業務の過程で得た情報（企業における実態情報、会議内容等）は、IPA の許可なく他に利用しないこと。
- (2) 請負者は秘密情報や個人番号を含む個人情報の取り扱いに留意し適切に管理を行うこと。また、情報漏えい防止対策や情報の暗号化、脆弱性への対応など適切に情報セキュリティ対策を実施すること。さらに、本業務の一部業務を再委託する場合、請負者は再委託先が十分な情報セキュリティ対策を実施していることを担保し、IPA の求めがあれば再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認・報告すること。
- (3) 請負者は本事業従事者の所属と役割、実績、資格、国籍等を明記した実施体制を示すとともに、情報セキュリティ上の明らかな懸念が無い体制となるように IPA と調整すること。また、資本関係、役員等の情報、事業の実施場所に関しても情報提供を行うこと。
- (4) 情報セキュリティインシデントが発生した場合、ただちに IPA に報告し IPA の指示に基づき適切に対応すること。
- (5) 保護すべき情報はパスワードの設定など、安全な方法で受け渡しをすること。また、契約中／契約終了後の如何に依らず、一時的に IPA から提示する未公開情報や個人情報等は、不要になった段階で適切に削除するとともに、IPA に確認を取ること。
- (6) 請負者の情報セキュリティ対策の履行状況を確認する必要がある場合、対応すること。
- (7) 情報セキュリティ対策が不十分であることが判明した場合、IPA と調整し適切に対処すること。
- (8) 本事業の過程で外部サービス（クラウドサービス）を利用し要機密情報を取り扱う場合は、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」に登録されているサービスを利用するか、同等以上の管理策等を実施していることを示すこと。本事業で利用するアンケートシステム上の情報（要機密情報含む）は、都度 IPA に確認し不要であれば速やかに削除をすること。
- (9) ウェブアンケートの実施環境を含め、外部からの不正アクセス、情報漏洩、データ改ざん、コンピュータウイルス感染等を防止するため、以下の最新版等を参考に、脆弱性の原因を排除するとともに、攻撃の影響を低減する対策を講じること。また、既存の環境を利用する場合やウェブアンケートの実施環境を外部委託する場合も以下を参照して情報セキュリティ対策に関して同等の機能があることを確認すること。また、最新の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」¹²に則ったセキュリティ対策を実施すること。
 - ・Web アプリケーションの構築/運用/保守に際しては、「安全なウェブサイトの作り方」¹³に記載されている脆弱性への対策
 - ・TLS 通信を行う情報システムの構築/運用/保守に際しては、「TLS 暗号設定ガイドライン」¹⁴に基づく設定・管理
 - ・暗号化機能・電子署名機能を使用する情報システムの構築/運用/保守に際しては、「電子政府推奨暗号リスト」¹⁵に基づくアルゴリズムおよびプロトコルの採用・使用

¹² <https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/general/guider3.pdf>

¹³ <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/websecurity.html>

¹⁴ https://www.ipa.go.jp/security/vuln/ssl_crypt_config.html

¹⁵ <https://www.cryptrec.go.jp/list.html>

10. 納入関連

(1) 納入物件

以下の報告書を収めた電子媒体（DVD-R など。電子メール不可）を納入すること。ただし 2024 年 4 月 16 日までに提出する「⑤ 調査分析報告書（速報版）」については電子データのみでも可とする。

- ① 企業向け調査報告書
- ② 個人向け調査報告書
- ③ 人材・組織マネジメント調査報告書
- ④ 調査実績報告書
- ⑤ 調査分析報告書（速報版）
- ⑥ 調査分析報告書（サマリー版）

※ 納入物件のほか、関連資料として「4.5.5 その他の成果物」に示す中間成果物を提出すること。

(2) 納入期限

2024 年 6 月 10 日

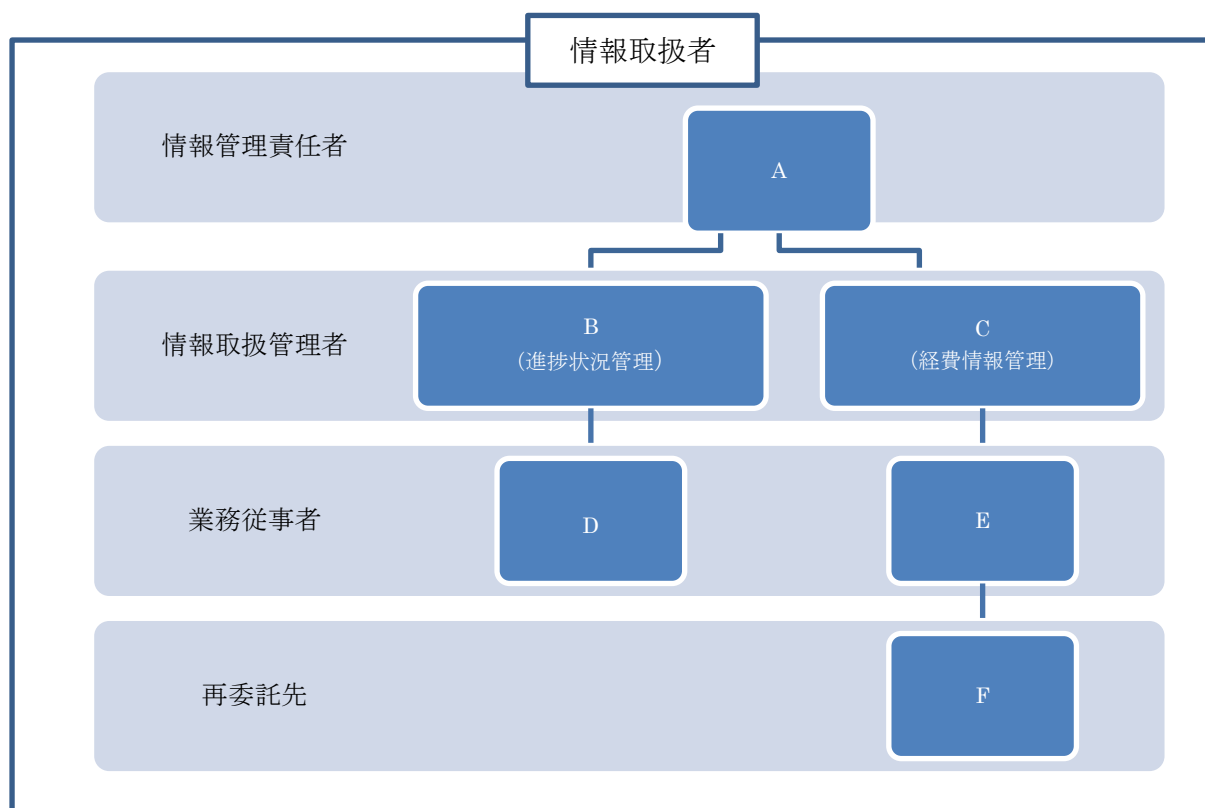
(3) 納入場所

東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 16 階
独立行政法人情報処理推進機構 総務企画部 調査分析室

11. 検収条件

4.5.1～4.5.4 の内容に関して、「4. 業務内容」で示した仕様を満たしていること。

情報管理体制図（例）



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・ 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）
- ・ 本業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

情報取扱者名簿

		(しめい) 氏名	個人住所	生年月 日	所属部 署	役職	パスポート番号 及び国籍 (※4)
情報管理責任者 (※1)	A						
情報取扱管理者 (※2)	B						
	C						
業務従事者 (※3)	D						
	E						
再委託先	F						

(※1) 請負事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

(※2) 本業務の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本業務の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く。)以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

(※5) 個人住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当部門から求められた場合は速やかに提出すること。

IV. 入札資料作成要領

「企業等におけるDX推進状況等調査分析」

入札資料作成要領

独立行政法人**情報処理推進機構**

目 次

第1章 独立行政法人情報処理推進機構が入札者に提示する資料及び入札者が提出すべき資料

第2章 評価項目一覧に係る内容の作成要領

2.1 評価項目一覧の構成

2.2 遵守確認事項

2.3 提案要求事項

2.4 添付資料

第3章 提案書に係る内容の作成要領及び説明

3.1 提案書の構成及び記載事項

3.2 提案書様式

3.3 留意事項

本書は、「企業等におけるDX推進状況等調査分析」に係る入札資料の作成要領を取りまとめたものである。

第1章 独立行政法人情報処理推進機構が入札者に提示する資料及び入札者が提出すべき資料

独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）は入札者に以下の表1に示す資料を提示する。入札者はこれを受け、以下の表2に示す資料を作成し、機構へ提出する。

[表1 機構が入札者に提示する資料]

資料名称	資料内容
① 仕様書	本件「企業等におけるDX推進状況等調査分析」の仕様を記述（目的・内容等）。
② 入札資料作成要領	入札者が、評価項目一覧及び提案書に記載すべき項目の概要等を記述。
③ 評価項目一覧	提案書に記載すべき提案要求事項一覧、必須項目及び任意項目の区分、得点配分等を記述。
④ 評価手順書	機構が入札者の提案を評価する場合に用いる評価方式、総合評価点の算出方法及び評価基準等を記述。

[表2 入札者が機構に提出する資料]

資料名称	資料内容
① 評価項目一覧の遵守確認欄及び提案書頁番号欄に必要事項を記入したもの	仕様書に記述された要件一覧を遵守又は達成するか否かに関し、遵守確認欄に○×を記入し、提案書頁番号欄に、該当する提案書の頁番号を記入したもの。
② 提案書	仕様書に記述された要求仕様をどのように実現するかを提案書にて説明したもの。主な項目は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・入札者が提案する、調査内容、調査方法。 ・実施体制、スケジュール。 ・調査・報告書作成者のスキル ・補足資料(入札者の関連する実績の詳細)等

第2章 評価項目一覧に係る内容の作成要領

2.1 評価項目一覧の構成

評価項目一覧の構成及び概要説明を以下表3に示す。

[表3 評価項目一覧の構成の説明]

評価項目一覧における項番	事項	概要説明
0	遵守確認事項	「企業等におけるDX推進状況等調査分析」を実施する上で遵守すべき事項。これら事項に係る具体的内容の提案は求めず、全ての項目についてこれを遵守する旨を記述する。
1～4	提案要求事項	提案を要求する事項。これら事項については、入札者が提出した提案書について、各提案要求項目の必須項目及び任意項目の区分け、得点配分の定義に従いその内容を評価する。
5	添付資料	入札者が作成した提案の詳細を説明するための資料。これら自体は、直接評価されて点数が付与されることはない。 例：担当者略歴、会社としての実績、実施条件等

2.2 遵守確認事項

遵守確認事項における各項目の説明を以下に示す。

入札者は、別添「評価項目一覧の遵守確認事項」における「遵守確認」欄に必要事項を記載すること。遵守確認事項の各項目の説明に関しては、以下表4を参照すること。

[表4 遵守確認事項上の各項目の説明]

項目名	項目説明・記入要領	記入者
大項目～小項目	遵守確認事項の分類	機構
内容説明	遵守すべき事項の内容	機構
遵守確認	入札者は、遵守確認事項を実現・遵守可能である場合は○を、実現・遵守不可能な場合（実現・遵守の範囲等について限定、確認及び調整等が必要な場合等を含む）には×を記載する。	入札者

2.3 提案要求事項

提案要求事項における各項目の説明を以下に示す。

入札者は、別添「評価項目一覧の提案要求事項」における「提案書頁番号」欄に必要事項を記載すること。提案要求事項の各項目の説明に関しては、以下表5を参照すること。

[表5 提案要求事項上の各項目の説明]

項目名	項目説明・記入要領	記入者
大項目～小項目	提案書の目次(提案要求事項の分類)	機構
提案要求事項	入札者に提案を要求する内容	機構
評価区分	必ず提案すべき項目(必須)又は必ずしも提案する必要は無い項目(任意)の区分を設定している。 各項目について、記述があった場合、その内容に応じて配点を行う。	機構
得点配分	基礎点及び各項目に対する最大加点	機構
提案書頁番号	作成した提案書における該当頁番号を記載する。該当する提案書の頁が存在しない場合には空欄とする。評価者は各提案要求事項について、本欄に記載された頁のみを対象として採点を行う。	入札者

2.4 添付資料

添付資料における各項目の説明を以下表6に示す。

[表6 添付資料上の各項目の説明]

項目名	項目説明・記入要領	記入者
大項目～小項目	提案書の目次(提案要求事項の分類)	機構
資料内容	入札者が提案の詳細を説明するための資料	機構
提案の要否	必ず提案すべき項目(必須)又は必ずしも提案する必要は無い項目(任意)の区分を設定している。	機構
提案書頁番号	作成した提案書における該当頁番号を記載する。該当する提案書の頁が存在しない場合には空欄とする。	入札者

第3章 提案書に係る内容の作成要領及び説明

3.1 提案書の構成及び記載事項

以下に、別添「評価項目一覧」から[提案書の目次]の大項目を抜粋したものと及び求められる提案要求事項を表7に示す。提案書は、表7の項番、項目内容に従い、提案要求内容を十分に咀嚼した上で記述及び提案すること。なお、詳細は別添「評価項目一覧」を参照すること。

[表7 提案書目次及び提案要求事項]

提案書目次項番	大項目	求められる提案要求事項
1	業務の実施方針等	<p>目標設定、実施作業内容、実施スケジュール及び事業の実現性等を記載すること。</p> <p>さらに、以下の項目に関して独自の創意工夫等が提案書に示されていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主旨を踏まえたアンケート質問項目及び事例調査項目の設計、調査対象の設定 ・効果的/効率的かつ確実なアンケート依頼及び回収及びインタビューの依頼、実施 ・アンケート調査結果の集計分析及びそれを踏まえた動向把握 ・事例調査の体系的整理、個別事例作成、改善提言 ・効果的/効率的な作業進捗管理及び報告会等の実施 <p>また、本事業の効果・効率を高めるその他の工夫等があれば提案すること。</p>
2	組織の経験・能力	本事業実施の、体制、環境及び類似事業の実績、業務ノウハウの蓄積等の実施能力。
3	業務従事者の経験・能力	過去の経験、業務遂行上有効な知識の有無等。
4	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	<p>ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定又は行動計画の策定状況。</p> <p>※本項目を提案書に含める場合は、認定通知書等の写しを添付すること。</p>
5	添付資料	提案した内容の詳細を説明するための資料。例としては、実施担当者の専門知識、関連する資格や実施組織の類似事業の実績の詳細など。

3.2 提案書様式

- ① 提案書及び評価項目一覧はA4判カラーにて印刷し、特別に大きな図面等が必要な場合には、原則としてA3判にて提案書の中に折り込む。
- ② 提案書は、電子媒体の提出を求める場合がある。その際のファイル形式は、原則として、Microsoft Office2013互換またはPDF形式のいずれかとする（これに抛りがたい場合は、機構まで申し出ること）。

3.3 留意事項

- ① 提案書の評価する者が特段の専門的な知識や商品に関する一切の知識を有しなくても評価が可能な提案書を作成する。なお、必要に応じて用語解説などを添付する。

- ② 提案に当たって、特定の製品を採用する場合は、当該製品を採用する理由を提案書中に記載するとともに、記載内容を証明及び補足するもの（製品紹介、パンフレット、比較表等）を添付する。
- ③ 入札者は提案の際、提案内容についてより具体的・客観的な詳細説明を行うための資料を、添付資料として提案書に含めることができる（その際、提案書本文と添付資料の対応が取れるようにする）。
- ④ 機構から連絡が取れるよう、提案書には連絡先（電話番号、FAX番号、及びメールアドレス）を明記する。
- ⑤ 上記の提案書構成、様式及び留意事項に従った提案書ではないと機構が判断した場合は、提案書の評価を行わないことがある。また、補足資料の提出や補足説明等を求める場合がある。
- ⑥ 提案書、その他の書類は、本件における総合評価落札方式（加算方式）の技術評価に使用する。
- ⑦ 提案書は契約書に添付し、その提案遂行が担保されるため、実現可能な内容を提案すること。
- ⑧ 提案内容の一部を外注する場合は、その作業内容を明記すること。

V. 評価項目一覧

「企業等におけるDX推進状況等調査分析」

評価項目一覧

独立行政法人情報処理推進機構

1. 評価項目一覧－遵守確認事項－

大項目	小項目	内容説明	遵守確認
0 遵守確認事項			
	0.1 納入物件	調査報告書等は日本語で作成し、図表等は本文中に挿入すること（ただし、固有名詞や文献参照等に外国語表記を用いることは可能）。	
	0.2 調査の範囲	Ⅲ.仕様書「4.業務内容」に記載している項目を一括して受託すること（部分についての提案は認めない）。	
	0.3 調査業務の実施方針等	Ⅲ.仕様書「4.業務内容」に従い、適切な調査対象からの回答を得るべく調査を実施すること。	
	0.4 アンケート有効回答件数	Ⅲ.仕様書「4.業務内容」に記載している企業向けおよび個人向けアンケートの有効回答件数の要件を満たすこと。	
	0.5 業務従事者の経験・能力	Ⅲ.仕様書「6.事業の実施体制」に記載している実施要員に関する要件を満たすこと。	

2. 提案要求事項

提案書の目次			提案要求事項	評価区分	得点配分			提案書頁番号
大項目	中項目	小項目			基礎点	加点	合計	
1 業務の実施方針等								
1.2 調査の実施	1.1 実施業務の概要		・当業務の背景、目的、業務内容を十分理解し、仕様書の業務内容について、全て記載されているか。	必須	5	-	5	
	1.2.1 アンケート原案の作成		・IPA が提供するアンケート項目案に基づいてアンケート原案を適切に作成することについて説明されているか。	必須	5	-	15	
			・アンケート原案の取りまとめを効率的に進める工夫等が妥当性を伴って提案されているか。	任意	-	10		
	1.2.2 アンケートの実施		・ウェブ回答システム等を利用して適切に実施することが説明されているか。	必須	5	-	90	
			・仕様書 4.2.2 に示した有効回答件数を確保することが説明されているか。	必須	5	-		
			・適切な回答が得られ、高い有効回答件数が期待できる工夫等が妥当性を伴って提案されているか。	任意	-	30		
			・企業向けアンケートにおいて、有効回答が DX 白書 2023 の従業員割合、業種内訳と近くなり、企業の所在地が過度に偏らないための調査対象の選定方法について説明されているか。	任意	-	30		
			・個人向けアンケートにおいて、所属企業業種、年代などの分布が社会実態に沿った比率となるような回収方法について説明されているか。					
			・ウェブアンケートについて、仕様書 4.2.2(2) 記載の環境や機能に則った内容を実現できることが説明されているか。	必須	5	-		
			・ウェブアンケート用いるシステムの情報セキュリティについて、仕様書 4.2.2(2)②に示した外部の第三者による試験や評価を受けていること、およびその結果を IPA の求めに応じて速やかに提示可能なことが説明されているか。また仕様書 9.(9)に示した対策を取ることが説明されているか。	必須	5	-		
	・回収の進捗が思わしくない場合の具体的な対策が説明されているか。	任意	-	10				
	1.2.3 アンケート調査結果の集計		・集計作業について、仕様書 4.2.3 に記載の内容に則っていることが説明されているか。	必須	5	-	35	
			・データチェックの具体的な方法が説明されているか。	任意	-	20		
			・有意と考えられるクロス集計案が理由とともに説明されているか。	任意	-	10		
1.2.4 アンケート調査結果の分析		・アンケート結果の分析が仕様書 4.3 に記載の内容に則ったうえで、分析することが説明されているか。	必須	5	-	135		
		・企業向けアンケート結果について、戦略・人材・技術活用等の観点からによる日本の DX の実態、特徴、課題についての分析の方針が説明されているか。	任意	-	40			

		<ul style="list-style-type: none"> 企業向けアンケート結果について、過去のDX白書調査等からの経年変化、DXレポートの課題やDX推進に求められる取組等を踏まえて我が国のDXの課題を整理する分析の方針が説明されているか。 	任意	-	40		
		<ul style="list-style-type: none"> 個人向けアンケート結果について、過去の調査等からの経年変化やクロス集計結果による分析の方針が説明されているか。 	任意		10		
		<ul style="list-style-type: none"> 人材に関する企業向けアンケート結果と個人向けアンケート結果について、双方を総合的に分析し、過去のスキル変革調査等の結果や昨今の人材・組織マネジメントにおける課題、動向等を踏まえて、我が国のデジタル人材の育成の課題を整理する分析の方針が説明されているか。 	任意		40		
	1.3 報告書等の作成	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書 4.5 に示した調査報告書等を作成、取りまとめることが説明されているか。 	必須	5	-	25	
		<ul style="list-style-type: none"> 調査分析報告書、人材・組織マネジメント調査報告書、業務実績報告書の目次例等、報告内容について具体的なイメージが記載されているか。 	任意	-	20		
	1.4 作業計画の妥当性、効率性	<ul style="list-style-type: none"> 業務実施方法、提案等が量的、時間的、技術的に無理がなく、目的に沿った作業計画であり、実現性があることが説明されているか。 	必須	5	-	25	
		<ul style="list-style-type: none"> 本業務を効率的に進めるための工夫がなされており、それが妥当である事が説明されているか。 	任意	-	20		
2 組織の経験・能力							
	2.1 業務実施能力	<ul style="list-style-type: none"> 業務の役割を定めた実働可能な人数が確保されていることが説明されているか。 	必須	5	-	30	
		<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報管理体制が確保されているか。また、情報取扱担当者以外の者が、情報に接することがないことが説明されているか。 情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）が提出されているか。 	必須	5	-		
		<ul style="list-style-type: none"> 本業務を円滑に遂行するための組織・人的ネットワークや情報源をもっているか。 	任意	-	20		
	2.2 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> 組織として企業や個人に対するアンケート調査を行った経験・実績があることが客観的根拠とともに記述されているか。 	必須	5	-	25	
		<ul style="list-style-type: none"> 組織として、DX動向、デジタル人材動向の比較に関する調査実績や、企業DX、事業変革、人材・組織マネジメントに関するコンサルティングや調査実績があることを客観的根拠とともに記述されているか。 	任意	-	20		
3 業務従事者の経験・能力							
	3.1 業務内容に関する専門知識・適格性	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトリーダーおよび主担当者は、本業務に類似した施策検討や効果的な調査方法およびアンケート回収方法 	必須	5	-	15	

		に関する十分な知識及びスキルがあることが説明されているか。					
		・プロジェクトリーダーまたは主担当者は、情報処理安全確保支援士の登録を受けている者、情報処理安全確保支援士試験に合格した者、情報セキュリティマネジメント試験に合格した者またはこれらと同等の知識および技能を有する者であるか。	任意	-	10		
3.2 類似業務の経験		・実施要員に企業や個人に対するアンケート調査を行った経験者が含まれることが客観的根拠とともに記述されているか。	必須	5	-	45	
		・実施要員に DX 動向、デジタル人材動向に関する調査実績や、企業 DX、事業変革、人材・組織マネジメントに関するコンサルティングや調査実績がある要員を含んでいることが客観的根拠とともに記述されているか。	任意	-	20		
		・実施要員に政府、独立行政法人等が発行する白書執筆の実績がある要員を含んでいることが客観的根拠とともに記述されているか。	任意	-	20		
4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標							
		<p>・企業として、以下のいずれかに該当するワーク・ライフ・バランスの取組みを推進しているか。</p> <p>①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）</p> <p>②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）</p> <p>③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定企業）</p>	任意	-	14	14	
				75	384	459	

3. 添付資料

提案書の目次		資料内容	提案の要否	提案書頁番号
大項目	小項目			
5 添付資料				
5.1 実施体制及び調査・作成者略歴		・ 入札者の概要の分かる資料	任意	
		・ 本業務履行のための体制図	必須	
		・ 各業務従事者の略歴（氏名、所属、役職、学歴、職歴、業務経験、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母国語及び外国語能力、国籍等）	必須	
		・ 請負者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」及び情報を取扱う者の氏名・個人住所・生年月日・所属部署・役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出できることを確約する。	必須	
5.2 会社としての実績		・ 本業務の類似案件実績	任意	
		・ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定通知書等の写し	任意	
5.3 業務従事者としての実績		・ 本業務に有用な領域での資格、実績等	任意	
		・ 本業務の類似案件実績	任意	
5.4 その他		・ その他提案内容を補足する説明、調査実施における前提条件等	任意	

VI. 評価手順書

「企業等におけるDX推進状況等調査分析」

評価手順書(加算方式)

独立行政法人情報処理推進機構

本書は、「企業等におけるDX推進状況等調査分析」に係る評価手順を取りまとめたものである。落札方式、評価の手続き及び加点方法を以下に示す。

第1章 落札方式及び得点配分

1.1 落札方式

次の要件を共に満たしている者のうち、「1.2 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 「V. 評価項目一覧」の遵守確認事項及び評価項目の必須区分を全て満たしていること。

1.2 総合評価点の計算

$$\text{総合評価点} = \text{技術点} + \text{価格点}$$

技術点 = 基礎点 + 加点

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 ÷ 予定価格)

※小数点第2位以下切捨て

1.3 得点配分

技術点に関し、必須及び任意項目の配分を459点、価格点の配分を230点とする。

技術点	459点
価格点	230点

第2章 評価の手続き

2.1 一次評価

一次評価として、「V. 評価項目一覧」の各事項について、次の要件をすべて満たしているか審査を行う。一次評価で合格した提案書について、次の「2.2 二次評価」を行う。

- ① 「1. 遵守確認事項」の「遵守確認」欄に全て「○」が記入されていること。
- ② 「2. 提案要求事項」の「提案書頁番号」欄に、提案書の頁番号が記入されていること。
- ③ 「3. 添付資料」の提案が必須となっている資料の「提案書頁番号」欄に頁番号が記入されていること。

2.2 二次評価

上記「2.1 一次評価」で合格した提案書に対し、次の「第3章 評価項目の加点方法」に基づき技術評価を行う。なお、ヒアリングを実施した場合には、ヒアリングにより得られた評価を加味するものとする。

評価に当たっては、複数の評価者で各項目を評価し、各評価者の評価結果（得点）の平均値（小数点第2位以下切捨て）をもって技術点とする。

2.3 総合評価点の算出

以下の技術点と価格点を合計し、総合評価点を算出する。

- ① 「2.2 二次評価」により算定した技術点
- ② 「1.2 総合評価点の計算」で定めた計算式により算定した価格点

第3章 評価項目の加点方法

3.1 評価項目得点構成

評価項目（提案要求事項）毎の得点については、評価区分に応じて、必須項目は基礎点、任意項目は加点として付与する。

なお、評価項目毎の基礎点、加点の得点配分は「V. 評価項目一覧」の「2. 評価項目一覧-提案要求事項-」を参照すること。

3.2 基礎点評価

提案内容が、必須項目を満たしている場合に基礎点を付与し、そうでない場合は0点とする。従って、一つでも必須項目を満たしていないと評価（0点）した場合は、その入札者を不合格とし、価格点の評価は行わない。

3.3 加点評価

任意項目について、提案内容に応じて下表の評価基準に基づき加点を付与する。

評価 ランク	評価基準	項目別得点			
		40	30	20	10
S	通常の想定を超える卓越した提案内容である。	40	30	20	10
A	通常想定される提案としては最適な内容である。	25	20	15	8
B	概ね妥当な内容である。	10	8	6	3
C	内容が不十分である。	0	0	0	0

ただし、「4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標」については、下表の評価基準に基づき加点を付与する。複数の認定等が該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を付与する。

認定等の区分		項目別得点
女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業・プラチナ えるぼし認定企業)	プラチナえるぼし (※1)	14
	えるぼし3段階目 (※2)	11
	えるぼし2段階目 (※2)	9
	えるぼし1段階目 (※2)	6
	行動計画策定 (※3)	3
次世代法に基づく認定 (くるみん認定企業・トライく るみん認定企業・プラチナく るみん認定企業)	プラチナくるみん (※4)	14
	くるみん (令和4年4月1日以降の基 準) (※5)	11
	くるみん (平成29年4月1日～令和4年 3月31日までの基準) (※6)	9
	トライくるみん (※7)	7
	くるみん (平成29年3月31日までの基 準) (※8)	6
若者雇用促進法に基づく認定 (ユースエール認定企業)		12

- ※1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法第24号）による改正後の女性活躍推進法第12条の規定に基づく認定
- ※2 女性活躍推進法第9条の規定に基づく認定
なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。
- ※3 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。
- ※4 次世代法第15条の2の規定に基づく認定
- ※5 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正後の次世代育成支援対策推進法施行規則（以下「新施行規則」という。）第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定
- ※6 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、令和3年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定（ただし、※8の認定を除く。）
- ※7 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、新施行規則第4条第1項第3号及び第4号の規定に基づく認定
- ※8 次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定

Ⅶ. その他関係資料

独立行政法人情報処理推進機構入札心得

(趣 旨)

第1条 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の契約に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項は、関係法令、機構会計規程及び入札説明書に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

(仕様書等)

第2条 入札者は、仕様書、図面、契約書案及び添付書類を熟読のうえ入札しなければならない。
2 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
3 入札者は、入札後、第1項の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

(入札保証金及び契約保証金)

第3条 入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

(入札の方法)

第4条 入札者は、別紙様式による入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。

(入札書の記載)

第5条 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(直接入札)

第6条 直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、予め指定された時刻までに契約担当職員等に提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(郵便等入札)

第7条 郵便等入札を行う場合には、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名、宛先、及び入札件名を表記し、予め指定された時刻までに到着するように契約担当職員等あて書留で提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を同封しなければならない。

(代理人の制限)

第8条 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の代理をすることができない。
2 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することが出来ない期間は入札代理人とすることができない。

(条件付きの入札)

第9条 予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行ったものは、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあつては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

(入札の取り止め等)

第 10 条 入札参加者が連合又は不穩の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

(入札の無効)

第 11 条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者による入札
- (2) 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- (3) 委任状を持参しない代理人による入札
- (4) 記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は 2 者以上の代理をした者の入札
- (9) 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当職員等の審査の結果採用されなかった入札
- (10) 入札書受領期限までに到着しない入札
- (11) 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

(開 札)

第 12 条 開札には、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立会わせて行うものとする。

(調査基準価格、低入札価格調査制度)

第 13 条 工事その他の請負契約（予定価格が 1 千万円を超えるものに限る。）について機構会計規程細則第 26 条の 3 第 1 項に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

- (1) 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに 3 分の 2 から 10 分の 8.5 の範囲で契約担当職員等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
 - (2) 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が 10 分の 6 を予定価格に乗じて得た額
- 2 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当職員等が指定した日時及び場所で開催するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
- 3 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事等の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

(落札者の決定)

第 14 条 一般競争入札最低価格落札方式（以下「最低価格落札方式」という。）にあっては、有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。また、一般競争入札総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）にあっては、契約担当職員等が採用できると判断した提案書を入札書に添付して提出した入札者であって、その入札金額が予定価格の制限の範囲内で、かつ提出した提案書と入札金額を当該入札説明書に添付の評価手順書に記載された方法で評価、計算し得た評価値（以下「総合評価点」という。）が最も高かった者を落札者とする。

- 2 低入札となった場合は、一旦落札決定を保留し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
- 3 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、次の各号に定める者を落札者とする。

- (1) 最低価格落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者
- (2) 総合評価落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、総合評価点が最も高かった者

(再度入札)

- 第 15 条 開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。
- 2 前項において、入札者は、代理人をして再度入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(同価格又は同総合評価点の入札者が二者以上ある場合の落札者の決定)

- 第 16 条 落札となるべき同価格又は同総合評価点の入札をした者が二者以上あるときは、直ちに当該入札をした者又は第 12 条ただし書きにおいて立ち会いをした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(契約書の提出)

- 第 17 条 落札者は、契約担当職員等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から 5 日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当職員等に提出しなければならない。ただし、契約担当職員等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- 2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

(入札書に使用する言語及び通貨)

- 第 18 条 入札書及びそれに添付する仕様書等に使用する言語は、日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(落札決定の取消し)

- 第 19 条 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

以上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の「契約の相手方として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

(様式 1)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 総務企画部 調査分析室 担当者殿

質 問 書

「企業等における DX 推進状況等調査分析」に関する質問書を提出します。

法人名	
所属部署名	
担当者名	
電話番号	
E-mail	

質問書枚数
枚中
枚目

<質問箇所について>

資料名	例) ○○書
ページ	例) P○
項目名	例) ○○概要
質問内容	

備考

1. 質問は、本様式1 枚につき1 問とし、簡潔にまとめて記載すること。
2. 質問及び回答は、IPA のホームページに公表する。(電話等による個別回答はしない。) また、質問者自身の既得情報 (特殊な技術、ノウハウ等)、個人情報に関する内容については、公表しない。

(様式 2)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名
(又は代理人)

印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、「企業等における DX 推進状況等調査分析」の入札に関する一切の権限を委任します。

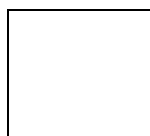
代理人(又は復代理人)

所在地

所属・役職名

氏名

使用印鑑



(参 考)

予算決算及び会計令【抜粋】

(一般競争に参加させることができない者)

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第71条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。